



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL https://www.endo-lighting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 修二 (TEL) 06-6267-7095
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,706	13.1	5,203	68.3	5,724	57.7	4,649	57.0
2023年3月期	45,731	12.5	3,092	△19.2	3,630	△14.6	2,962	△11.0

(注) 包括利益 2024年3月期 7,512百万円(101.1%) 2023年3月期 3,735百万円(△24.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	314.67	—	13.3	9.5	10.1
2023年3月期	200.48	—	9.9	6.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	62,753	38,567	61.5	2,610.11
2023年3月期	57,343	31,535	55.0	2,134.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,567百万円 2023年3月期 31,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,152	△2,904	△4,094	16,163
2023年3月期	3,901	△2,789	△461	11,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	443	15.0	1.5
2024年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	591	12.7	1.7
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	2.5	1,700	△15.8	1,800	△24.1	1,400	△22.4	94.75
通期	53,000	2.5	5,300	1.8	5,500	△3.9	4,200	△9.7	284.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,776,321株	2023年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2024年3月期	152株	2023年3月期	152株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,776,169株	2023年3月期	14,776,169株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,474	12.4	1,388	—	2,845	109.9	2,736	87.0
2023年3月期	24,445	13.0	64	△90.3	1,355	△30.1	1,463	△7.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	185.16		—					
2023年3月期	99.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	35,891		17,545		48.9	1,187.39		
2023年3月期	36,037		15,231		42.3	1,030.79		

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,545百万円 2023年3月期 15,231百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2024年5月23日（木）に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇及び為替変動リスク等の不安要素を抱えつつも、インバウンド需要の回復、設備投資が拡大する等により緩やかな回復基調となりました。世界経済においては、不安定な国際情勢を背景とする地政学リスクの高まり、各国の金利政策の変更に伴う急激な為替変動等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、「人と地球にやさしい未来の光」を実現し、人々の暮らしを明るく照らすだけでなく、より豊かに幸せにすることを目指したサステナビリティ経営を推進しております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、販売管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高の51,706百万円（前連結会計年度比13.1%の増収）となりました。営業利益は5,203百万円（前連結会計年度比68.3%の増益）、経常利益は5,724百万円（前連結会計年度比57.7%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,649百万円（前連結会計年度比57.0%の増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、照明制御ソリューション分野でのトップブランドとしての地位の確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景に、既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の製品群を大幅に拡充し、東京事業所の体験型オフィスをさらにリニューアルするとともに、これからの照明を模索する「Synca U/X Lab connect」を新設、そして福岡営業所にも「Synca U/X Lab FUKUOKA」を新設しました。さらにオフィス向けカタログ「LIGHTING+FOR WORKSPACE」を発刊し、積極的な販売活動を展開しました。

急激な円安の進行と原材料の高騰による売上原価への影響の対応としては、価格改定を行うとともに、原価低減及び販売管理費削減の取組みを継続して進めました。

海外市場については、英国において2023年5月に「S16」カタログを発刊し、顧客密着型の営業を強化しました。

また、アジアでは、高級建築市場顧客の需要に応える「sync」シリーズの継続した新商品リリースと「Synca」を、DALI信号で制御できる「DALIコンバーター」を、海外先行リリースし、同市場における高いブランドイメージの確立と、高級住宅のWEB照明プレゼンテーションツールとして、「Virtual Concepts」をリリースし認知度向上に努めました。「sync4」カタログを2023年6月のWEB公表に引き続き7月に発刊し、既存顧客の深耕に努めるとともに高級建築市場の開拓を進めました。

この結果、売上高は45,774百万円（前連結会計年度比12.2%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は5,624百万円（前連結会計年度比73.1%の増益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、流通店舗を中心にLED照明の更新、省エネルギー化及び快適性向上の提案に注力しました。

エリア毎や時間帯別の調光調色照明で蓄積した当社グループならではのノウハウを活かし、複数店舗の照明を遠隔で一括操作し、省エネルギーと空間演出が実現可能な新サービス「レンタルプラス」の提供を開始し、店舗環境の向上に貢献いたしました。

営業活動においては、ゼロエネルギー化を推進する自家消費型太陽光発電のレンタルの提案を開始するとともに、動画を活用した展示会でのプレゼンテーションの再配信等、デジタルツールを活用することにも注力し、営業活動の効率向上に努めた結果、レンタル契約実績及び機器販売実績ともに堅調に推移しました。

この結果、売上高は10,272百万円（前連結会計年度比16.2%の増収）となり、セグメント利益は897百万円（前連結会計年度比9.1%の増益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、主にオフィス市場の開拓に注力し、同市場におけるブランド確立に向けた活動を展開しました。2023年12月に「Booth&Green」の新カタログを発刊し、オフィス緑化を取り入れた休憩スペース等を手掛け、オフィスの多様化によって音環境に関する問題も増えてきていることから吸音パネルの受注に向けた活動も積極的に進めました。

また、オフィスで使いやすいテーブル及びチェアを拡充し、他メーカーと共同制作したオリジナルスツール及び環境にやさしい素材を使った商材等を取り入れたカタログ「AbitaStyle 12 改定版」を増刷し、更なるAbitaStyleブランドの認知向上のため訪問活動と新カタログに向けた新商品の開発を強化するとともに、オリジナル家具の制作及び業者開拓しました。

さらに、行動制限緩和による人流回復を受けてホテル需要も戻ってきており、チェア等の入替の引き合いが増加しました。

この結果、売上高は1,174百万円（前連結会計年度比24.4%の増収）となり、セグメント損失は210百万円（前連結会計年度は98百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、62,753百万円(前連結会計年度末比5,410百万円の増加)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の増加4,322百万円、「受取手形及び売掛金」の増加1,458百万円及び「棚卸資産」の減少602百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、24,186百万円(前連結会計年度末比1,621百万円の減少)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加754百万円、「未払法人税等」の増加459百万円及び「短期借入金」の減少2,650百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、38,567百万円(前連結会計年度末比7,032百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上4,649百万円、「為替換算調整勘定」の増加2,749百万円及び「配当金の支払い」による減少480百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、16,163百万円（前連結会計年度は11,847百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,152百万円の増加（前連結会計年度は3,901百万円の増加）となりました。主な要因は、増加要因として「税金等調整前当期純利益」5,723百万円、「減価償却費」2,975百万円及び「棚卸資産の増減額」1,480百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,904百万円の減少（前連結会計年度は2,789百万円の減少）となりました。主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」2,843百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,094百万円の減少（前連結会計年度は461百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として「社債の発行による収入」1,000百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」4,944百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「エシカルソリューション No.1カンパニー」をビジョンに掲げ、照明の持つ可能性を広げ、照明空間の新たな価値を創造・提供することを追求してきました。遠藤照明が考えるエシカルとは、地球環境と社会に与える影響に配慮すると同時に、人々の暮らしをより快適に・より便利に・より健康にする、光環境の付加価値を探究することであり、照明とそれを応用したソリューションによって、持続可能な地球と社会の実現に貢献して参ります。

また、サステナビリティに関する社会的な要請が高まる中、エネルギー価格の高騰やゼロカーボンに向けた社会の取組みの進捗を受けて、省エネ効果の高いLED照明器具やウェルビーイングに関する照明ソリューションへの需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、世界的な原材料の高騰及び需給の逼迫並びに為替相場の急激な変動等は、当社グループのサプライチェーンにとってもリスク要因であり、先行き不透明な状況が続くと考えております

このような状況の下で、照明器具関連事業では、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」に代表される市場訴求力のある新製品に注力するとともに、引き続き原価管理・経費管理の徹底を図り、安定した事業収益基盤の構築を図ります。

国内においては、2024年4月発刊の「LEDZ Pro.6」カタログで、無線調光調色器具シリーズの拡充を行うとともに、より高効率な製品シリーズや照明制御システム関連機器などの新製品を投入し、商業施設向け照明器具販売の拡大はもとより、照明市場全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力に推進して参ります。

海外においては、各国市場で適切な市場ポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めます。

環境関連事業では、照明周辺分野及びネットワークとの連携による商品開発を進めるとともに、顧客別のソリューション提案活動を強化し、流通店舗向け市場の更なる開発を進めます。

インテリア家具事業では、商業施設案件の獲得に注力するとともに、オフィス等の新規分野への展開を積極的に進め、新たな市場の開拓に努めます。

翌連結会計年度（2025年3月期）の、連結業績見通しにつきましては、売上高53,000百万円（前年同期比2.5%の増収）、営業利益5,300百万円（前年同期比1.8%の増益）、経常利益5,500百万円（前年同期比3.9%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円（前年同期比9.7%の減益）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,050	16,373
受取手形	524	728
売掛金	7,862	9,116
商品及び製品	11,358	10,822
仕掛品	272	269
原材料及び貯蔵品	1,236	1,172
その他	1,945	1,704
貸倒引当金	△109	△262
流動資産合計	35,140	39,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,508	9,806
減価償却累計額	△4,943	△5,348
建物及び構築物(純額)	4,564	4,457
機械装置及び運搬具	3,444	3,618
減価償却累計額	△2,994	△3,221
機械装置及び運搬具(純額)	449	396
レンタル資産	15,023	15,940
減価償却累計額	△7,877	△8,436
レンタル資産(純額)	7,146	7,503
土地	3,453	3,452
リース資産	534	422
減価償却累計額	△398	△302
リース資産(純額)	136	119
建設仮勘定	319	323
その他	3,754	3,997
減価償却累計額	△3,191	△3,381
その他(純額)	563	616
有形固定資産合計	16,634	16,871
無形固定資産		
ソフトウェア	406	463
のれん	2,368	2,516
その他	97	153
無形固定資産合計	2,871	3,134
投資その他の資産		
投資有価証券	72	100
退職給付に係る資産	20	101
繰延税金資産	945	947
その他	1,733	1,759
貸倒引当金	△75	△85
投資その他の資産合計	2,696	2,823
固定資産合計	22,202	22,829
資産合計	57,343	62,753

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282	5,036
短期借入金	2,850	200
1年内返済予定の長期借入金	4,794	4,464
リース債務	66	48
未払金	1,302	1,477
未払法人税等	207	667
賞与引当金	572	872
役員賞与引当金	120	171
製品保証引当金	655	582
その他	1,112	1,718
流動負債合計	15,965	15,238
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	8,239	6,624
リース債務	73	79
繰延税金負債	332	135
役員退職慰労引当金	119	109
退職給付に係る負債	251	303
その他	826	694
固定負債合計	9,842	8,947
負債合計	25,807	24,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,516
利益剰余金	18,405	22,574
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,077	33,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	32
繰延ヘッジ損益	△67	△20
為替換算調整勘定	2,625	5,374
退職給付に係る調整累計額	△114	△66
その他の包括利益累計額合計	2,457	5,320
非支配株主持分	0	0
純資産合計	31,535	38,567
負債純資産合計	57,343	62,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	45,731	51,706
売上原価	29,739	31,814
売上総利益	15,991	19,891
販売費及び一般管理費	12,898	14,687
営業利益	3,092	5,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	294
賃貸収入	145	165
為替差益	752	-
デリバティブ評価益	-	329
その他	73	127
営業外収益合計	1,076	917
営業外費用		
支払利息	98	93
為替差損	-	177
賃貸収入原価	74	70
デリバティブ評価損	329	-
その他	35	55
営業外費用合計	538	396
経常利益	3,630	5,724
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
役員退職慰労金	338	-
リース解約損	-	3
その他	0	0
特別損失合計	338	3
税金等調整前当期純利益	3,294	5,723
法人税、住民税及び事業税	647	1,310
法人税等調整額	△314	△236
法人税等合計	332	1,073
当期純利益	2,962	4,649
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,962	4,649

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,962	4,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	18
繰延ヘッジ損益	△181	46
為替換算調整勘定	997	2,749
退職給付に係る調整額	△46	48
その他の包括利益合計	773	2,862
包括利益	3,735	7,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,735	7,512
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,516	15,886	△0	26,558
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			2,962		2,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,518	-	2,518
当期末残高	5,155	5,516	18,405	△0	29,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10	113	1,628	△67	1,684	0	28,243
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							2,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△181	997	△46	773	0	773
当期変動額合計	3	△181	997	△46	773	0	3,292
当期末残高	14	△67	2,625	△114	2,457	0	31,535

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,516	18,405	△0	29,077
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する当期純利益			4,649		4,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,169	-	4,169
当期末残高	5,155	5,516	22,574	△0	33,246

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14	△67	2,625	△114	2,457	0	31,535
当期変動額							
剰余金の配当							△480
親会社株主に帰属する当期純利益							4,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	46	2,749	48	2,862	0	2,862
当期変動額合計	18	46	2,749	48	2,862	0	7,032
当期末残高	32	△20	5,374	△66	5,320	0	38,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,294	5,723
減価償却費	2,927	2,975
のれん償却額	202	221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	274
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	34
製品保証引当金の増減額(△は減少)	20	△74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△334	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	46	△81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	36
受取利息及び受取配当金	△105	△294
支払利息	98	93
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△861	△934
棚卸資産の増減額(△は増加)	769	1,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△946	396
未払金の増減額(△は減少)	△40	497
その他	△100	398
小計	4,830	10,885
利息及び配当金の受取額	105	294
利息の支払額	△99	△92
法人税等の支払額	△935	△934
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,901	10,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,893	△2,843
有形固定資産の売却による収入	6	26
無形固定資産の取得による支出	△182	△223
定期預金の預入による支出	△199	△206
定期預金の払戻による収入	192	213
その他	286	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,789	△2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	1,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	△2,650
長期借入れによる収入	4,770	3,000
長期借入金の返済による支出	△5,004	△4,944
配当金の支払額	△443	△479
その他	△133	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	△4,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	1,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,244	4,316
現金及び現金同等物の期首残高	10,602	11,847
現金及び現金同等物の期末残高	11,847	16,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	36,001	8,785	943	45,731	45,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,805	55	—	4,860	4,860
計	40,806	8,841	943	50,591	50,591
セグメント利益又は損失 (△)	3,249	822	△98	3,973	3,973
セグメント資産	31,949	12,230	1,202	45,382	45,382
その他の項目					
減価償却費	758	2,539	9	3,307	3,307
のれんの償却額	202	—	—	202	202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441	2,985	—	3,426	3,426

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	40,315	10,217	1,174	51,706	51,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,459	55	—	5,515	5,515
計	45,774	10,272	1,174	57,221	57,221
セグメント利益又は損失 (△)	5,624	897	△210	6,311	6,311
セグメント資産	32,704	12,437	1,020	46,162	46,162
その他の項目					
減価償却費	763	2,545	8	3,318	3,318
のれんの償却額	221	—	—	221	221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589	2,845	0	3,436	3,436

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,591	57,221
セグメント間取引消去	△4,860	△5,515
連結財務諸表の売上高	45,731	51,706

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,973	6,311
セグメント間取引消去	87	114
未実現利益の調整額	104	32
全社費用(注)	△1,072	△1,254
連結財務諸表の営業利益	3,092	5,203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,382	46,162
セグメント間取引消去	△5,745	△6,175
未実現利益の調整額	△1,655	△1,492
全社資産(注)	19,361	24,259
連結財務諸表の資産合計	57,343	62,753

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,307	3,318	△412	△374	2,894	2,944
のれんの償却額	202	221	—	—	202	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,426	3,436	△499	△288	2,926	3,147

(注) 調整額は、次のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△511百万円、当連結会計年度△474百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度99百万円、当連結会計年度99百万円)が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△584百万円、当連結会計年度△462百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度84百万円、当連結会計年度173百万円)が含まれております。

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,368	—	—	2,368	—	2,368

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,516	—	—	2,516	—	2,516

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,134円19銭	2,610円11銭
1株当たり当期純利益金額	200円48銭	314円67銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,962	4,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,962	4,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,535	38,567
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)(百万円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,535	38,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,776	14,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。